# ナショナル・アイデンティティ尺度が投資行動に与える影響 慶應義塾大学経済学部 大垣昌夫研究会 研究グループ 4 班 新井譜人 金子麟太郎 清島理紗子 孫琴音

## 要旨

ナショナル・アイデンティティ尺度と投資行動の関連性を調査した。ナショナル・アイデンティティ 尺度の度合いが強いほど金融資産の投資行動意欲は弱く、人的資本の投資行動意欲は強いとい う仮説を立て、子を持つ親を対象にアンケート調査を行うことで研究を進めた。そして、ナショナル・ アイデンティティ尺度の度合いが強いほど利他性をともなう人的資本への投資意欲は強いという一 部、研究仮説と整合的な結果がアンケートから得られた。また、中国、サンフランシスコにおいても 同様のアンケート調査を行い、国内の結果との比較を行った。

JEL Classification Number: DO3, D14

キーワード:ナショナル・アイデンティティ,投資行動,利他性

## 1. 序文

ナショナル・アイデンティティの尺度には人それぞれ差があるものの、国ごとにその尺度は特徴性を帯びる。とりわけ日本は島国であり、他民族の習風を、相互の関係において摺り合わせる機会がヨーロッパに比べて少なかった。これは日本人が固有に持つ地理的、民族的特質であり、日本人の経済行動に何かしらの影響を与えていると思われる。そこで、私たちは関係がありそうな経済行動として投資行動に注目し、研究を行った。

研究は子を持つ親を対象としたアンケート調査をもとに行った。アンケートの質問も子を持つ親ならば、日常生活で直面しうるようなシーンを題材にしたものにした。まず、ナショナル・アイデンティティの定義を『自国に対して抱く帰属意識』とした。投資行動として私たちは金融資産と人的資本の二つをあげ、アンケート調査においては銀行への貯金額と子どもの教育への投資額を集計した。その上で、説明変数を『ナショナル・アイデンティティ尺度』、非説明変数を『金融資産、人的資本への投資額』と置いた。以上の定義から、自国に対して抱く帰属意識が強ければ、金融資産への投資行動意欲は弱く、子どもの教育への投資行動意欲は強いだろうと私たちは考え、『ナショナル・アイデンティティ尺度の度合いが強いほど、金融資産の投資行動意欲は弱く、人的資本の投資行動意欲は強い』という研究仮説をたてた。

# 2.アンケート調査の概要

紙媒体でアンケートを行うことによってデータを集めた。サンフランシスコにおいては英訳したものを、中国においては中国語訳したものを使用した。

項目は。ナショナル・アイデンティティ尺度の度合い(説明変数)と投資行動意欲(被説明変数)に関するもの計6個の質問からなる。質問内容は付録として最後にまとめた。ナショナル・アイデンティティ尺度を測る説明変数には、凝集性の質問を用い、自国への帰属意識を国ごとに調査した。説明変数の質問は 2 個作成し、線分上に回答者が当てはまると思う位置を書き込むようにして集計し、右端からの距離( $0 \le x \le 10$ )を取りその値を変数とした。被説明変数の質問は 4 個作成し、仮想質問を用いた。Q1で金融資産のWTP、Q4 で利他性をともなう人的資本のWTPを回答者に回答してもらい、その値(Q4では子どもへの教育投資額)を変数とした。信頼性を測る Q2,Q3においては2つの投資額の差を変数として用いた。

# 3.研究結果

Q5と Q6の合計値を説明変数の変数とし、単回帰分析を行った。日本・中国・サンフランシスコ それぞれの結果を表1にまとめた。また、ナショナル・アイデンティティ尺度の平均値、標準偏差を 表2にまとめた。

## 表1 単回帰分析の結果

#### 日本

	傾き	P値
金融資産への WTP	0.131	0.719
利他性人的資本への WTP	0.991	0.066
信頼性	0.885	0.034

# 中国

	傾き	P値
金融資産への WTP	0.058	0.536
利他性人的資本への WTP	0.092.	0.268
信頼性	0.047	0.166

## サンフランシスコ

	傾き	P値
金融資産への WTP	-0.113	0.546
利他性人的資本への WTP	0.057	0.666
信頼性	0.065	0.703

表2 内と外の世界観の度合いの平均値と標準偏差

	平均值	標準偏差
日本	18.2	2.387
中国	15.5	5.294
サンフランシスコ	11	8.164

#### 4. まとめ

本研究では、ナショナル・アイデンティティ尺度が強いほど利他性をともなう人的資本の投資意欲(質問では子どもへの教育投資)は強いという一部研究仮説と整合的な結果がアンケートから得られた.これは日本がモザイク状にできている社会であること。つまり身辺の小さなセクション。地域、家族、会社に属しているという意識が強いという日本社会特有の文化が関係しているともいえる。同時に他国と比較した際、表2からわかるよう、日本が最もナショナル・アイデンティティの度合いが高く、バラツキも小さい。このことから日本人はある意味、国家から身辺の小さなセクションに至るまで、他国に比べても強い帰属意識を持っていることがわかる。

高齢化社会が日々、加速する今日、いままで以上に共同体の存在が高齢者、ひいては社会を支えるために必要となっている。今回の調査によって、日本人は広範な域で強い帰属意識があり、利他性を併せ持つ。人々の意識を向けさえすれば、利他的投資は家族内だけでなく他の人々にも及んでいくだろう。東日本大震災においては多額の募金が集まったのは、未曾有の大震災によって人々の意識が東北というセクションに向かった結果といえる。

サンフランシスコにおいて世界観を問う凝集性の質問にバラツキが出たにもかかわらず、 今回の結果となったのは興味深い。これはサンフランシスコが移民の多い州であることが 影響したのかもしれない。

#### 付録

## アンケート (日本国内)

質問に移る前にあなたの性別と、また子持ちか否かをお答えください。

1. 男性 / 女性

2. 子供がいる / 子供がいない

質問1現在のあなたの家計の月ごとの手取りが30万円だったとします。内、食費や光熱

費など差し引いて、あなたが自由に使える金額は10万円だとします。(貯蓄は既にある程度はあると仮定。) この仮定のもとで以下の質問にお答えください。

あなたが選べる10万円の使い道は、以下の①、②のどちらかのみです。投資をすると、 あなたが普段購入している商品などに使える金額が減ることを十分に念頭においてくださ い。

# ① 銀行に預け入れる

このとき、今から10年後~30年後の期間、毎月、あなたが預け入れた額の5%の額の利子を確実に得られるとします。(あなたが5万預け入れた場合、毎月5万×5%の2500円得ることができます。)

- ② 娯楽、趣味、嗜好品の購入
- Q1このときあなたはいくら銀行に預けますか?

P
---

質問 2 あなたが選べる 1 0 万円の使い道は、以下の①、②のどちらかのみです。投資をすると、あなたが普段購入している商品などに使える金額が減ることを十分に念頭においてください。

① 子供の教育に投資する

このとき、10年後~30年後の期間の子供の将来の月給が、まったく投資しないときにくらべ、投資額の5%だけ確実に増えるとします(例えば、あなたが5万投資した場合、子供の将来の月給は5万×5%の2500円増えます。)子供は10年後には就職しているものとしてください。

- ② 娯楽、趣味、嗜好品の購入
- Q2. 以上のようなとき、あなたはいくら子供の教育に投資しますか? あなたの子供は、 将来あなたが困窮したときにも、あなたを**支援しない**ものとします。

Q3. 以上のようなとき、あなたはいくら子供の教育に投資しますか? あなたの子供は、 将来あなたが困窮したときには、あなたを**支援する**ものとします。

		円

質問3あなたが選べる10万円の使い道は、以下の①、②、③のいずれかです。投資をすると、あなたが普段購入している商品などに使える金額が減ることを十分に念頭においてください。

# ① 銀行に預け入れる

このとき、今から 10 年後~ 30 年後の期間、毎月、あなたが預け入れた額の 5 %の額の 利子を確実に得られるとします。(あなたが 5 万預け入れた場合、毎月 5 万× 5 %の 250 0円得ることができます。)

# ② 子供の教育に投資する

このとき、10年後~30年後の期間の子供の将来の月給が、まったく投資しないときにくらべ、投資額の5%だけ確実に増えるとします(例えば、あなたが5万円投資した場合、子供の将来の月給は5万×5%の2500円増えます。)子供は10年後には就職しているものとしてください。

# ③ 娯楽、趣味、嗜好品の購入

Q4 このとき子供の教育と銀行へそれぞれ、いくらほど投資を行いますか?必ずしも両方に 投資する必要はありません。ただし、あなたの子供は、将来あなたが困窮したときにも、 あなたを**支援しない**ものとします。

子供への教育	円
預金額	Н

Q5 あなたが何者かを考える上で、日本人であることはどのくらい重要性が高いですか?

低い		高い
0	5	1 0

Q6 あなたが日本人について話す時、「彼ら」と「私たち」どちらの表現をより多く使いますか?

彼ら		私たち
0	5	1 0

# 5. 引用文献

大垣昌夫 and 田中沙織、2014、行動経済学入門、有斐閣、東京

司馬遼太郎 and ドナルド・キーン, 1984. 日本人と日本文化. 中央公論新社 司馬遼太郎 and 山崎正和, 2001, 日本人の内と外. 中央公論新社